3　第二面関係

項番21の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア　代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ　代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ　代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

4　第三面関係

①　第三面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

②　「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③　項番30の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

④　項番31の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア　事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ　事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ　事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

⑤　「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）

| 0 | 3 | － | 5 | 2 | 5 | 3 | － | 8 | 1 | 1 | 1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

⑥　「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。

⑦　項番32の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番30の事務所ごとに作成すること。

ア　使用人に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　事務所の新設に伴い、使用人を就任させた場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ　事務所の廃止に伴い、使用人を退任させた場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ　使用人の氏名に変更があつた場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

**別記様式第五号**（第十条関係）　（A４）

# 廃　業　等　届　出　書

賃貸住宅管理業者登録規程第10条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

年　　月　　日

地方整備局長
北海道開発局長　　殿

届出者　住　所

氏　名　　㊞

| 受付番号 | 受付年月日 | 届出時の登録番号 |
|---|---|---|
| ＊ | ＊ | （　） |

| | |
|---|---|
| 届出の理由 | 1.死亡　2.合併による消滅　3.破産手続開始の決定<br>4.解散 |
| 商号又は名称 | |
| 氏名（法人にあっては、代表者の氏名） | |
| 主たる事務所の所在地 | |
| 届出事由の生じた日 | |
| 賃貸住宅管理業者と届出人との関係 | 1.相続人　2.元代表役員　3.破産管財人　4.精算人 |

確認欄
＊

備考

①　届出者は、＊印の欄には記入しないこと。

②　「届出の理由」及び「賃貸住宅管理業者と届出人との関係」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

③　死亡の場合にあっては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日を付記すること。